

事業シート

事業名		市民清掃デー実施事業						事業開始年度		1978	
上位施策事業名								担当局・部名		環境経済部	
根拠法令等		入間市市民清掃デー参加団体補助金交付要綱						担当課・担当名		総合クリーンセンター・清掃指導・ごみ減量推進担当	
事務区分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務						作成責任者		石井 治彦	
実施の背景		昭和49年に制定された入間市市民憲章の第一章「自然を愛し、環境のよいまちをつくりましよう」を实践するため、昭和53年（1978年）から、市と連合区長会との共催事業として市内全域で実施している。									
目的 (何のために)		住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民の自主性と相互信頼に基づいたコミュニティ活動の一環として市民総ぐるみの環境美化活動を実施する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民（特に自治会員）						対象者数（全住民に対する割合） 全 人 100 %)			
	実施方法	☒ 直接実施									
		☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 (委託先又は指定管理者：)									
		☒ 補助金〔直接・間接〕（補助先：自治会 実施主体：自治会) ☐ 貸付（貸付先：) ☐ その他（)									
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ・市と連合区長会との共催事業 ・自治会を中心とした道路、公園・広場等の公有地の清掃、草刈等 ・協力業者のボランティア車両によるごみの運搬 ・市による収集したごみの受入れ（宮寺清掃センター）及び処分									
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト			2024 年度（予算）		2023 年度（決算）		2022 年度（決算）		2021 年度（決算）		
	事業費合計	5,188 千円		4,961 千円		5,002 千円		4,506 千円			
	事業費内訳 (2023年度分)	ボランティア車両への報償費等 384千円 消耗品費 8千円 傷害保険料 45千円 ごみの受入れ、運搬処分委託料等 2,000千円 ペイローダー借り上げ料 13千円 実施団体補助金 2,513千円									
	人件費	担当正職員	0.2 人	237 千円	0.2 人	237 千円	0.2 人	237 千円	0.2 人	237 千円	
		臨時職員等	0.1 人	45 千円	0.1 人	45 千円	0.1 人	45 千円	0.1 人	45 千円	
		人件費合計	人	282 千円	人	282 千円	人	282 千円	人	282 千円	
	総事業費	5,470 千円		5,243 千円		5,284 千円		4,788 千円			
財源内訳	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
	一般財源	5,470 千円		5,243 千円		5,284 千円		4,788 千円			
財源合計	5,470 千円		5,243 千円		5,284 千円		4,788 千円				

事業シート

事業名		市民清掃デー実施事業				事業開始年度		1978	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度		
		実施回数		回	1	1	1		
					/	/	/		
					/	/	/		
	単位当たりコスト	5,470千円	/	1回あたり					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	市民総ぐるみの環境美化活動のため、参加世帯数と当日集まったごみの量を成果指標とした。参加世帯割合の目標値は、自治会加入世帯数の75%とした。							
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度		
		自治会加入世帯に対する参加世帯割合		世帯	72.5/75.0	68.4/75.0	57.7/75.0		
					/	/	/		
自己評価		廃止・凍結		国・県・広域		☒ 要改善		現行通り・拡充	
評価の内容		本事業は、令和6年で47回を数え、市民総ぐるみの環境美化活動として市民に定着している事業となっている。また、道路などの公有地の環境美化に貢献している。							
課題	2023年度	実施開始から半世紀が経過する中で、自治会の加入率の減少、自治会員の高齢化が否めず、当時とは市への依存も増えている。 具体的には、道路側溝の清掃や樹木の伐採などの重労働が参加者だけではできないケースもあり、市への依存が増加している。今後、道路等の維持管理費（委託費等）が増加する可能性があり、市の全般的な課題として検討する必要がある。 事業運営上の課題としては、前年度まで運搬に係る協力業者への謝礼（報奨金）は車両の大きさにかかわらず同額としていたため、協力団体からの要請があり車両の大きさにより報償費を増額することになった。							
	2024年度	前年度までの課題に加え、事業運営上の課題としては、年々ごみを運搬する協力業者が少なくなっており、当日運びきれなかったごみを翌日市の職員が回収するなど市の負担が大きくなっている。そのため、今後も市と連合区長会が主体となって実施していくべき事業と考えており、ごみの運搬回収処分等、実施方法について今後検討していく必要がある。							
今後の予定		事業自体は継続実施する。なお、時代背景や課題を踏まえ、事業のあり方を含め実施方法等を検討していきたい。							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		所沢市：「環境美化の日」 環境推進員へ年間補助金1130万円 飯能市：「市民清掃デー」 鶴ヶ島市：「されいまちづくり運動」 川口市：「全市一斉クリーンタウン作戦」 春日部市：「春のクリーンデー」 和光市：「クリーンオブ和光」 当日の特別収集委託 いずれもイベント単体での自治会への補助金はなし、年間の自治会への補助金に内包されている。							
特記事項									